

平成30年10月1日

横須賀市長 上地克明 殿

## 要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

今年は、2008年9月25日に、米海軍横須賀基地に、原子力空母ジョージワシントンが配備されてから、10年の節目となる年です。また3年前の10月1日には、原子力空母ロナルドレーガンが配備されました。

そこで私達は市長に以下の行動をとるよう、緊急に求めます。

- 1、6月に米朝会談が行われ、年内に2回目の米朝会談が行われて、劇的に日本を取り巻く軍事的緊張関係が緩和されつつあります。この中で、地元負担とリスクをもたらす現状のとおり原子力空母の横須賀配備の継続や、イージス艦の増加配備が必要なのではないでしょうか。

この点を市長は、軍転法に基づき、是非、国や、米海軍に問いかけて下さい。

- 2、昨年9月7日、資料1のイージス艦の連続事故を受けて米国政府G A O幹部は下院軍事委員会での証言『海軍の即応体制—艦隊の直面する修理、訓練その他の問題改善のために必要な行動』で、  
『2015年5月に、G A Oは海外母港艦船は、本国母港艦船に比べ、作戦活動と、作戦準備活動のための費用が多くかかることを報告した。

さらに海外を母港とする艦船の運用スケジュール計画は、訓練と、修理の期間を制限しているため、乗組員への訓練や、艦船の修理の確保が困難となっている。海軍が海外

に母港をおく理由は本国母港より、多くの作戦配備の時間を確保するためなので、作戦配備の時間を増やすため、訓練や修理の時間が減らされるのである。

海外を母港とする艦船は、本国母港艦船の運用スケジュール計画は適用されず、海外にいる間は恒常的作戦配備状態にあるため、運用スケジュール計画に組み込まれた修理や訓練の期間はない。

表3によれば、米本土では36ヶ月が運用サイクルになっており、修理（6・5月）・訓練（9・5月）・作戦配備（7月）・即応準備（13月）となっているが、日本を含む海外配備艦船では、24ヶ月サイクルで、修理（8月）・即応準備（16月）で、独立した公式の訓練期間は設けられていない。

海軍の担当者は、海軍が海外配備艦船が最大時間作戦配備できるよう、中間的な修理はより頻繁に短い修理期間で行われるか、海外に7－10年整備後に米国の母港に戻る時まで延期されている、と言う。』

『GAOは2015年5月に、艦船の海外配備の増加について、長期的な費用と、リスクについての包括的アセスメントをするよう勧告し、国防省もそれを受け入れたが、2017年8月までに、包括的アセスメントとなされていない。』と証言しています。

すなわち、GAOは事故の原因として、以下を挙げています。

- ① 海外母港であること自体からくる、費用的側面と、修理や訓練が不足する側面
- ② 現在の海外母港艦船の作戦量が多いこと。
- ③ 海外母港艦船の無理な運用サイクルその他リスク防止対策が取られていないこと。

基地縮小返還を目指す横須賀市としては、

- ②の緊張緩和を求めること、
- ③の運用サイクルその他のリスク防止対策の策定及び実施の検証を求めることとともに
- ①に注視して、海外母港艦船のこれ以上の増加配備の中止、イージス艦や原子力空母母港の見直しを求めるための1視点としていただきたいと考えます。

3、原潜の寄港数が増加しています。その寄港理由を国及び米海軍に具体的に照会するとともに、寄港情報の事前公開を、自治体の判断として行って下さい。

4、8月31日、南関東防衛局から思いやり予算で、独身下士官用住宅、浦郷弾薬庫に棧橋建設の情報提供があったとのことですが、具体的内容につき、ご説明頂くとともに、

基地機能強化に繋がるので、中止を求めて下さい。

5、9月26日に器物損壊事故を起こした米兵の所属艦船は何でしょうか。

今回文書ではなく、口頭での申入れとなったのは、どうしてでしょうか。

6、原子力空母母港10年が経過しても、原子力空母の安全性に関する情報は限られており、市民の原子力空母の安全性に関する不安は増すばかりです。

10年を期に、米海軍担当者も参加する形での市民への安全性説明会を、市が実施して下さい。

7、今年秋の原子力防災訓練の取り組みについて、ご説明下さい。

昨年改定された地域防災計画によって、避難訓練も必要となったかと思います。

それらを生かして、毎年少しずつでも、新しい取組を付加して下さい。

また、資料4の原子力艦事故自主避難訓練等もご参観下さい。